

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

会社名 株式会社ヨシタケ

登録銘柄

コード番号 6488

本社所在都道府県：愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 進

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 清水 進

TEL (052) 881-7146 (代)

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,534	(4.2)	29	(81.8)	191	(51.4)
14年3月期	4,734	(2.9)	162	(34.7)	393	(1.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	56	(80.3)	780	779	0.9	2.5	4.2
14年3月期	286	()	3765	3763	4.7	4.9	8.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 173百万円 14年3月期 168百万円

期中平均株式数 (連結) 15年3月期 7,227,014株 14年3月期 7,604,751株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	7,604	5,909	77.7	844.90
14年3月期	8,016	6,174	77.0	831.49

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年3月期 6,994,073株 14年3月期 7,425,953株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	347	141	374	580
14年3月期	240	183	358	782

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,260	110	90
通期	4,600	270	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円03銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社および関連会社4社で構成されております。

当グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

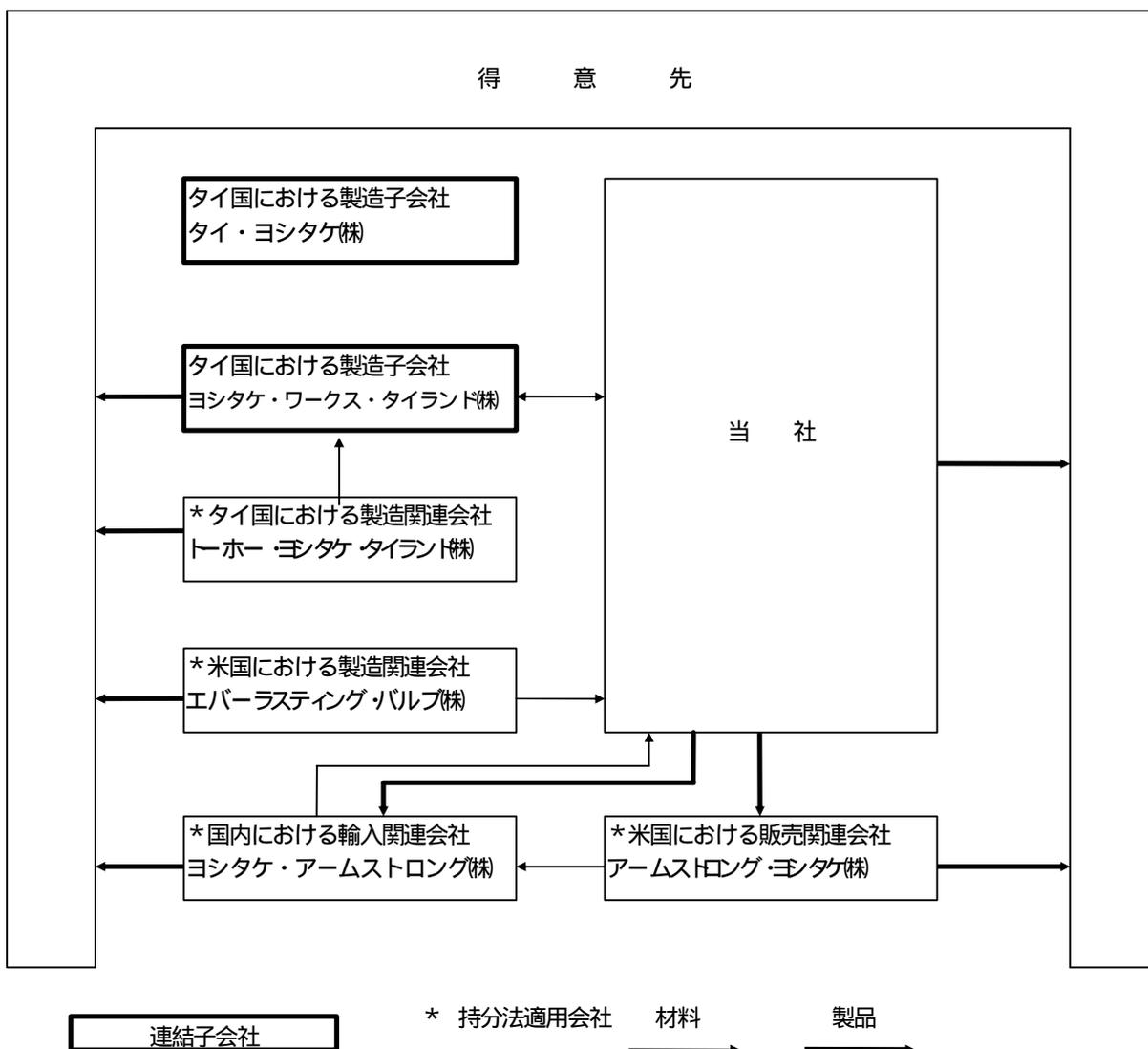
製造については、当社とタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱が行っております。また、ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱およびエバーラスティング・バルブ㈱が当社に対し、材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対し、材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

なお、タイ国における製造関連会社トーホー・ヨシタケ・タイランド㈱が金属切削加工を行っており、ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱に対し材料の供給を行っております。

平成14年3月22日付にて、タイ・ヨシタケ㈱の事業の全部をヨシタケ・ワークス・タイランド㈱に移転いたしました。タイ・ヨシタケ㈱は清算する予定であります。また、平成14年7月2日付にて、トーホー・ヨシタケ・タイランド㈱の当社持分の全てを売却いたしました。

また、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



経営方針および経営成績

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「経営理念」および「社是」を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「経営理念」

仕事も人生である。そしてその終局の目的において仕事、宗教、芸術、すべて相通じらると思う。つまり理想の追求である.....。

「社是」

SOFT AND HARD

ソフトとは人間の心の部分、それは愛であり誠実さであると同時に創造の世界である。

またハードとはメカニズムの部分であり品質・コスト・技術の分野である。

私たちは、このソフトとハードの両分野の調和を大切に考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたったの投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮し、自己株式の消却を行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

3. 会社の経営管理組織の整備等

当社の経営管理体制につきましては、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。

4. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用および所得環境の悪化に伴う個人消費の停滞や民間設備投資の抑制など長引く低迷状態の中、デフレはさらに進行し景気回復の展望が開けない深刻な状況で推移いたしました。

このような厳しい状況のもとで、当社は受注を確保、拡大するため、提案型営業を強力に推進いたしました。輸出売上は堅調に推移いたしましたものの国内市場環境は厳しく、連結売上高は45億34百万円(前期比4.2%減)となりました。

所在地別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

a. 日本 44億72百万円(前期比4.6%減)

b. 東南アジア 4億59百万円(前期比10.3%増)

また、直面する最大の課題であるデフレに打ち勝つために全ての無駄の排除と大幅なコスト削減をすべく、国内生産体制の見直し、海外生産子会社への生産移管や現地調達を含めた原価低減を進めるとともに、全社的な効率化や経費削減を推進いたしました。販売価格の下落や売上高減少による固定費負担割合の上昇により所在地別セグメントの営業利益は、次のとおりとなりました。

a.日本 16百万円 (前期比 85.9%減)

b.東南アジア 15百万円 (前期比 55.3%減)

なお、経常利益は191百万円 (前期比51.4%減)、主に得意先の破産による貸倒引当金の繰入により当期純利益は56百万円 (前期比80.3%減)となりました。

5.当期の利益の配分等に関する事項

当期の配当金につきましては、前期と同じく1株当たり10円とさせていただく予定であります。また、株主への利益還元を目的として、当期中に409,522株、総額122,365千円の自己株式の消却を実施いたしました。

6.会社の対処すべき課題および次期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、当面デフレ経済からの脱却は見込めず、先行きの不透明感も払拭されないまま景気は長期的に低迷することが予想されます。

このような状況で当社といたしましては、世界的なグローバル化による競争の激化やデフレによる価格下落に対処するためヨシタケグループの力を結集し、国際的視野での「価格」への取り組み、製品力の強化を含めたy'sブランドの国際的信頼性の向上などにより、競争力の確保と業績の向上に努力してまいり所存であります。

次期の業績といたしましては連結売上高46億円 (当期比1.5%増)、経常利益は2億70百万円 (当期比41.0%増)、当期純利益は2億10百万円 (当期比272.8%増)を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 :千円)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減 額
(資産の部)			
流 動 資 産	3,289,547	3,653,134	363,587
現金及び預金	603,439	815,882	212,442
受取手形及び売掛金	1,765,746	1,981,179	215,433
たな卸資産	835,823	777,015	58,807
繰延税金資産	59,902	46,222	13,679
その他	58,344	43,938	14,406
貸倒引当金	33,708	11,104	22,604
固 定 資 産	4,314,973	4,363,331	48,358
有形固定資産	1,763,816	1,843,561	79,744
建物及び構築物	726,045	771,037	44,991
機械装置及び運搬具	535,668	571,005	35,337
土地	426,489	422,673	3,815
その他	75,612	78,844	3,231
無形固定資産	8,483	10,918	2,435
連結調整勘定		426	426
その他	8,483	10,492	2,009
投資その他の資産	2,542,673	2,508,851	33,821
投資有価証券	2,025,358	1,922,896	102,461
長期貸付金	21,752	14,694	7,057
繰延税金資産	235,060	207,749	27,311
その他	461,074	429,728	31,346
貸倒引当金	200,572	66,216	134,356
資 産 合 計	7,604,520	8,016,466	411,945

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 :千円)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減 額
(負債の部)			
流動負債	1,145,697	1,278,679	132,981
支払手形及び買掛金	579,123	551,253	27,869
短期借入金	270,000	420,000	150,000
未払法人税等		16,524	16,524
賞与引当金	119,710	150,024	30,314
未払消費税等	13,994	10,826	3,168
その他	162,869	130,050	32,818
固定負債	549,539	563,156	13,616
長期借入金	110,000	130,000	20,000
退職給付引当金	227,258	207,940	19,317
役員退職慰労引当金	212,281	225,215	12,934
負債合計	1,695,237	1,841,835	146,598
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金		1,908,674	1,908,674
資本準備金		2,657,539	2,657,539
連結剰余金		1,681,063	1,681,063
その他有価証券評価差額金		21,746	21,746
為替換算調整勘定		39,136	39,136
自己株式		55,257	55,257
資本合計		6,174,631	6,174,631
(資本の部)			
資本金	1,908,674		1,908,674
資本剰余金	2,657,539		2,657,539
利益剰余金	1,521,774		1,521,774
その他有価証券評価差額金	4,959		4,959
為替換算調整勘定	120,940		120,940
自己株式	62,725		62,725
資本合計	5,909,283		5,909,283
負債、少数株主持分及び資本合計	7,604,520	8,016,466	411,945

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	増 減 額
科 目			
売 上 高	4,534,177	4,734,100	199,923
売 上 原 価	2,814,642	2,912,164	97,522
販売費及び一般管理費	1,690,042	1,659,476	30,565
営業利益	29,493	162,458	132,965
営 業 外 収 益	229,377	298,254	68,876
受 取 利 息	2,596	5,530	2,933
受 取 配 当 金	18,792	17,981	810
有 価 証 券 売 却 益	7,021	40,536	33,514
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	173,450	168,484	4,966
為 替 差 益	-	38,001	38,001
そ の 他	27,516	27,719	202
営 業 外 費 用	67,315	66,954	361
支 払 利 息	8,866	12,540	3,674
投 資 事 業 組 合 経 費	-	3,166	3,166
投 資 事 業 組 合 評 価 損	482	13,688	13,205
有 価 証 券 売 却 損	4,640	15,422	10,782
為 替 差 損	42,685	-	42,685
そ の 他	10,642	22,135	11,493
経常利益	191,554	393,758	202,203
特 別 利 益	-	38,746	38,746
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	21,500	21,500
固 定 資 産 売 却 益	-	502	502
受 取 補 償 金	-	14,648	14,648
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	2,094	2,094
特 別 損 失	138,664	57,868	80,796
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	123,377	16,600	106,777
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,989	19,829	17,839
固 定 資 産 評 価 損	10,149	15,066	4,916
固 定 資 産 売 除 却 損	3,146	6,372	3,225
税金等調整前当期純利益	52,890	374,636	321,745
法人税、住民税及び事業税	25,500	89,000	63,500
法 人 税 等 調 整 額	28,946	697	28,248
当 期 純 利 益	56,336	286,334	229,997

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前 連 結 会 計 年 度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	増 減 額
連結剰余金期首残高		1,599,369	1,599,369
連結剰余金減少高		204,640	204,640
配 当 金		77,851	77,851
役 員 賞 与		17,000	17,000
自 己 株 式 消 却 額		109,789	109,789
当期純利益		286,334	286,334
連結剰余金期末残高		1,681,063	1,681,063
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,657,539	-	2,657,539
資本準備金期首残高	2,657,539	-	2,657,539
資本剰余金期末残高	2,657,539		2,657,539
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,681,063		1,681,063
連結剰余金期首残高	1,681,063		1,681,063
利益剰余金増加高	56,336		56,336
当 期 純 利 益	56,336		56,336
利益剰余金減少高	215,625		215,625
配 当 金	74,259		74,259
役 員 賞 与	19,000		19,000
自 己 株 式 消 却 額	122,365		122,365
利益剰余金期末残高	1,521,774		1,521,774

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	増 減 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	52,890	374,636	321,745
減価償却	186,168	186,480	312
受取利息及び受取配当金	21,388	23,512	2,123
支払利息	8,866	12,540	3,674
為替差損益(利益は)	39,415	36,057	75,473
持分法による投資損益(利益は)	112,776	111,703	1,072
有価証券売却益	7,021	40,536	33,514
有価証券売却損	4,640	15,422	10,782
投資有価証券売却益	-	2,094	2,094
投資有価証券売却損	1,989	19,829	17,839
固定資産売却損	3,146	6,372	3,225
固定資産評価損	10,149	15,066	4,916
退職給付引当金の増減額(減少は)	19,317	12,510	6,806
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	12,934	17,900	30,834
貸倒引当金の増減額(減少は)	28,965	9,256	19,708
役員賞与の支払額	19,000	17,000	2,000
売上債権の増減額(増加は)	208,076	147,103	60,972
たな卸資産の増減額(増加は)	65,163	8,388	56,775
仕入債務の増減額(減少は)	30,253	120,402	150,656
その他の	36,161	46,090	82,251
小計	391,757	411,335	19,577
利息及び配当金の受取額	19,632	24,666	5,033
利息の支払額	8,409	11,712	3,303
法人税等の支払額	55,400	183,484	128,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,579	240,803	106,775
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	711	711
定期預金の払戻による収入	10,000	130,000	120,000
有価証券の取得による支出	-	13,797	13,797
有価証券の売却による収入	-	125,198	125,198
有形固定資産の取得による支出	177,639	160,766	16,873
有形固定資産の売却による収入	321	2,723	2,402
投資有価証券の取得による支出	50,381	377	50,003
投資有価証券の売却による収入	32,000	38,385	6,385
その他の投資に係る支出	30,413	31,500	1,086
その他の投資に係る収入	74,533	94,364	19,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,580	183,520	325,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は)	100,000	350,000	450,000
長期借入金の返済による支出	70,000	520,000	450,000
自己株式の売却による収入	-	604	604
自己株式の取得による支出	130,064	111,368	18,696
配当金の支払額	74,308	77,837	3,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,372	358,601	15,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,753	28,953	62,707
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	202,127	94,676	296,804
現金及び現金同等物期首残高	782,173	687,496	94,676
現金及び現金同等物期末残高	580,045	782,173	202,127

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はタイ・モンタケ株式会社およびモンタケワークス・タイランド株式会社の2社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社4社について持分法を適用しております。当該関連会社はモンタケ・アームストロング株式会社、アームストロング・モンタケ株式会社、エパーラステイング・バルブ株式会社、トーホー・モンタケ・タイランド株式会社であります。 トーホー・モンタケ・タイランド株式会社については、平成14年7月2日付で当社持分の全てを売却いたしました。なお、当中間連結会計期間末日をみなし売却日として処理しております。	関連会社4社について持分法を適用しております。当該関連会社はモンタケ・アームストロング株式会社、アームストロング・モンタケ株式会社、エパーラステイング・バルブ株式会社、トーホー・モンタケ・タイランド株式会社であります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品、原材料、仕掛品 当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法	(1) 同 左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（6年）に基づく定額法	(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（6年）に基づく定額法

期 別 項 目	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
4.会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	(3) 同 左
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
	<p>(5)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	同 左
	<p>(6)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(7)株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左

期別 項目	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、当社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなります。	同 左

連結貸借対照表注記

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1. 関連会社に係る注記 投資有価証券		841,612千円		799,572千円
2. 担保に供している資産				
(1) 担保提供資産	建物	354,877千円	建物	380,408千円
	土地	351,703千円	土地	351,703千円
	預金	3,393千円	預金	3,708千円
	計	709,974千円	計	735,820千円
(2) 上記に対応する債務	短期借入金	100,000千円	短期借入金	100,000千円
	1年以内返済予定長期借入金	20,000千円	1年以内返済予定長期借入金	70,000千円
	長期借入金	60,000千円	長期借入金	80,000千円
	流動負債その他	3,031千円	流動負債その他	2,294千円
	計	183,031千円	計	252,294千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		2,807,852千円		2,707,299千円
4. 当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の合計	350,000千円	当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の合計	350,000千円
	借入実行残高	150,000千円	借入実行残高	200,000千円
	差引額	200,000千円	差引額	150,000千円
5. 期末日満期手形処理	-		当期末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形	85,843千円
			支払手形	142,093千円

連結損益計算書注記

研究開発費の総額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	111,731千円	111,439千円

連結キャッシュ・フロー計算書注記

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 603,439千円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 23,393千円 現金及び現金同等物 580,045千円	現金及び預金勘定 815,882千円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 33,708千円 現金及び現金同等物 782,173千円
2.重要な非資金取引の内容	該当事項はありません。	該当事項はありません。

リース取引関係注記

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
取得価額相当額	123,549千円	131,160千円
減価償却累計額相当額	13,859千円	16,138千円
期末残高相当額	137,409千円	147,298千円
未経過リース料期末残高相当額	14,184千円	120,940千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	114,138千円	15,993千円
	9,086千円	10,365千円
	123,224千円	26,358千円
	21,549千円	17,945千円
	102,317千円	8,413千円
	123,867千円	26,358千円
支払リース料	24,966千円	24,443千円
減価償却費相当額	22,078千円	24,443千円
支払利息相当額	97千円	千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、前連結会計年度の上記 および につき、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)および前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,461,807	72,369	4,534,177	-	4,534,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,392	387,405	397,798	(397,798)	-
計	4,472,200	459,775	4,931,975	(397,798)	4,534,177
営 業 費 用	4,455,795	444,330	4,900,126	(395,442)	4,504,684
営 業 利 益	16,404	15,444	31,849	(2,356)	29,493
.資 産	5,333,973	844,494	6,178,467	1,426,053	7,604,520

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2)各区分に属する主な国又は地域 東南アジア :タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,778,761千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,678,919	55,181	4,734,100	-	4,734,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,303	361,709	371,013	(371,013)	-
計	4,688,223	416,890	5,105,113	(371,013)	4,734,100
営 業 費 用	4,571,706	382,327	4,954,034	(382,393)	4,571,641
営 業 利 益	116,516	34,562	151,079	11,379	162,458
.資 産	5,680,306	875,875	6,556,181	1,460,285	8,016,466

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2)各区分に属する主な国又は地域 東南アジア :タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,764,417千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	318,682	203,529	522,211
連結売上高	-	-	4,534,177
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	4.5%	11.5%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2)各区分に属する主な国又は地域 アジア:韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
 その他の地域:欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	282,742	170,109	452,851
連結売上高	-	-	4,734,100
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.0%	3.6%	9.6%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2)各区分に属する主な国又は地域 アジア:韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
 その他の地域:欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載しておりません。

また、タイ国における生産子会社モシタケ・ワークス・タイランド(株)において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて当社個別の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目別生産実績

品目	金額	前期比
	千円	%
自動調整弁	2,380,924	98.7
ストレーナ	291,173	88.4
その他	157,135	72.9
合計	2,829,233	95.7

受注実績

当グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

販売実績

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目別販売状況

品目	売上高	前期比
	千円	%
自動調整弁	3,666,662	97.4
ストレーナ	528,573	96.4
その他	338,941	80.6
合計	4,534,177	95.8

有価証券関係

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,225	66,336	12,110
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	54,225	66,336	12,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100,995	97,546	3,449
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	100,995	97,546	3,449
合計	155,221	163,883	8,661

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,019,862
合計	1,019,862

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,530	5,329	799
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,530	5,329	799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100,310	98,131	2,178
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	100,310	98,131	2,178
合計	104,840	103,461	1,379

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売却額	167,684
売却益の合計額	15,729
売却損の合計額	19,829

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,019,862
合計	1,019,862

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付会計注記

(当連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。
連結子会社は当連結会計年度より確定拠出型の退職金制度を導入いたしました。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	541,722千円
年金資産残高	<u>314,464千円</u>
退職給付引当金	<u>227,258千円</u>

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>70,155千円</u>
退職給付費用合計	<u>70,155千円</u>

全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33頁の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は461,610千円であります。

(前連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	524,614千円
年金資産残高	<u>316,674千円</u>
退職給付引当金	<u>207,940千円</u>

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>62,555千円</u>
退職給付費用合計	<u>62,555千円</u>

全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33頁の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は542,582千円であります。

税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	40,124千円	40,471千円
未払事業税	-千円	2,584千円
資産にかかる未実現利益消去	4,481千円	4,277千円
子会社の繰越欠損金	92,527千円	133,483千円
退職給付引当金	92,175千円	87,154千円
役員退職慰労引当金	86,101千円	93,086千円
固定資産評価損	20,552千円	16,975千円
貸倒引当金	70,804千円	28,304千円
その他	8,571千円	9,652千円
繰延税金資産小計	415,340千円	415,989千円
評価性引当額	104,986千円	133,483千円
繰延税金資産合計	310,354千円	282,506千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,631千円	15,676千円
固定資産圧縮積立金	10,789千円	11,729千円
その他	970千円	1,128千円
繰延税金負債合計	15,391千円	28,534千円
繰延税金資産の純額	294,963千円	253,971千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	(単位: %)	
国内の法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
永久差異となる子会社の利益等	1.3	4.7
持分法による投資利益	89.7	12.6
住民税均等割等	33.3	4.7
外国税額控除	31.4	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.2	-
税効果会計が適用されない資産にかかる未実現利益消去	1.2	1.7
評価性引当額による期末繰延税金資産の減額修正	23.6	-
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-6.5	23.6

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.6%に変更されました。
- その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,060千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,027千円(費用)、その他有価証券評価差額金が32千円、それぞれ増加しております。

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

会社名 株式会社ヨシタケ

登録銘柄

コード番号 6488

本社所在都道府県：愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者 氏名 代表取締役社長

氏名 山田 進

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 清水 進

TEL (052) 881-7146 (代)

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,472	(4.6)	16	(85.9)	79	(64.6)
14年3月期	4,688	(3.2)	116	(47.0)	223	(23.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	41 (-)	570	-	0.7	1.0	1.8
14年3月期	117 (-)	1542	1542	1.8	2.6	4.8

(注) 期中平均株式数 15年3月期 7,227,014株 14年3月期 7,604,751株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	1000	000	1000	69	-	1.1
14年3月期	1000	000	1000	74	63.3	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	7,879	6,180	78.4	88362
14年3月期	8,306	6,461	77.8	87009

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 6,994,073株 14年3月期 7,425,953株

期末自己株式数 15年3月期 212,000株 14年3月期 189,642株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,220	40	20			
通期	4,500	140	80	1000	1000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円44銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
期別 科目	第 6 0 期 (平成15年3月31日現在)	第 5 9 期 (平成14年3月31日現在)	増 減 額
流動資産	3,049,779	3,349,203	299,424
現金・預金	441,022	613,096	172,074
受取手形	1,201,582	1,358,110	156,528
売掛金	559,443	603,044	43,601
製品	324,876	339,724	14,848
原材料	202,651	173,633	29,017
仕掛品	202,712	170,291	32,421
貯蔵品	9,340	9,828	488
前払費用	10,216	16,028	5,811
繰延税金資産	57,133	43,657	13,475
その他の流動資産	74,509	32,891	41,618
貸倒引当金	33,708	11,104	22,604
固定資産	4,829,616	4,957,366	127,750
有形固定資産	1,298,607	1,376,683	78,076
建物	515,128	558,463	43,335
構築物	4,789	5,754	965
機械装置	307,910	335,858	27,947
車両運搬具	5,171	7,691	2,520
工具器具備品	74,757	78,064	3,307
土地	390,849	390,849	
無形固定資産	8,483	10,492	2,009
ソフトウェア	1,587	3,596	2,009
電話加入権	6,895	6,895	
投資等	3,522,526	3,570,191	47,665
投資有価証券	1,752,891	1,702,145	50,745
子会社株式	1,037,877	1,037,877	
出資金	1,817	67,869	66,051
長期貸付金	241,752	254,694	12,942
繰延税金資産	233,348	215,494	17,854
差入保証金	45,566	46,394	828
保険積立金	119,514	127,988	8,473
その他の投資	290,329	183,942	106,386
貸倒引当金	200,572	66,216	134,356
資産合計	7,879,395	8,306,570	427,174

貸借対照表

(単位:千円)

科目	負債の部			
	期別	第 6 0 期 (平成15年3月31日現在)	第 5 9 期 (平成14年3月31日現在)	増 減 額
流動負債		1,149,735	1,282,201	132,466
支払手形		433,141	433,670	528
買掛金		188,144	138,460	49,683
短期借入金		270,000	420,000	150,000
未払金		58,153	66,982	8,829
未払費用		59,348	39,542	19,806
未払法人税等			16,524	16,524
未払消費税等		13,994	10,826	3,168
賞与引当金		119,710	150,024	30,314
その他の流動負債		7,242	6,170	1,071
固定負債		549,539	563,156	13,616
長期借入金		110,000	130,000	20,000
退職給付引当金		227,258	207,940	19,317
役員退職慰労引当金		212,281	225,215	12,934
負債合計		1,699,274	1,845,357	146,083
		資本の部		
資本金			1,908,674	1,908,674
法定準備金			2,800,065	2,800,065
資本準備金			2,657,539	2,657,539
利益準備金			142,525	142,525
剰余金			1,785,982	1,785,982
固定資産圧縮積立金			17,127	17,127
特別償却準備金			1,837	1,837
当期末処分利益			1,767,018	1,767,018
その他有価証券評価差額金			21,746	21,746
自己株式			55,257	55,257
資本合計			6,461,212	6,461,212
資本金		1,908,674		1,908,674
資本剰余金		2,657,539		2,657,539
資本準備金		2,657,539		2,657,539
利益剰余金		1,671,672		1,671,672
利益準備金		142,525		142,525
固定資産圧縮積立金		16,270		16,270
特別償却準備金		1,565		1,565
当期末処分利益		1,511,310		1,511,310
その他有価証券評価差額金		4,959		4,959
自己株式		62,725		62,725
資本合計		6,180,121		6,180,121
負債及び資本合計		7,879,395	8,306,570	427,174

損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別		第 6 0 期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	第 5 9 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	増 減 額	
					科 目
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	4,472,200	4,688,223	216,023
		売 上 原 価	2,844,004	2,974,392	130,387
		販売費及び一般管理費	1,611,790	1,597,314	14,476
		営 業 利 益	16,404	116,516	100,111
		営 業 外 収 益	107,718	164,371	56,653
		受取利息、配当金	88,260	87,510	750
		有価証券売却益	7,021	40,536	33,514
		その他の営業外収益	12,435	36,324	23,888
		営 業 外 費 用	45,007	57,146	12,138
		支 払 利 息	8,866	12,540	3,674
	受取手形売却損	306	603	296	
	投資事業組合評価損	482	13,688	13,205	
	有価証券売却損	4,640	15,422	10,782	
	その他の営業外費用	30,712	14,890	15,821	
	経 常 利 益	79,115	223,741	144,626	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	22,323	38,433	16,109	
		固定資産売却益		190	190
		投資有価証券売却益	22,323	2,094	20,228
		受取補償金		14,648	14,648
		貸倒引当金戻入益		21,500	21,500
		特 別 損 失	136,434	55,732	80,702
		固定資産除却損	2,906	4,236	1,329
		固定資産評価損	10,149	15,066	4,916
		投資有価証券売却損		19,829	19,829
		貸倒引当金繰入額	123,377	16,600	106,777
税引前当期純損失()又は税引前当期純利益		34,995	206,443	241,439	
法人税、住民税及び事業税		25,500	89,000	63,500	
法人税等調整額		19,284	147	19,431	
当期純損失()又は当期純利益		41,211	117,295	158,507	
前期繰越利益		1,674,887	1,759,511	84,624	
自己株式消却額		122,365	109,789	12,576	
当期末処分利益		1,511,310	1,767,018	255,708	

利益処分案

(単位:千円)

期別 科目	第 6 0 期 〔平成 14年 4月 1日から 平成 15年 3月 31日まで〕	第 5 9 期 〔平成 13年 4月 1日から 平成 14年 3月 31日まで〕	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	1,511,310	1,767,018	255,708
固定資産圧縮積立金取崩額	459	856	396
特別償却準備金取崩額	173	272	98
合 計	1,511,943	1,768,146	256,203
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	69,940 (1株につき10円)	74,259 (1株につき10円)	4,318
役 員 賞 与 金		19,000	19,000
(取締役に対する賞与金)		17,200	17,200
(監査役に対する賞与金)		1,800	1,800
次 期 繰 越 利 益	1,442,002	1,674,887	232,884

重要な会計方針

期別 項目	第 6 0 期 〔平成 14年4月 1日から 平成 15年3月31日まで〕	第 5 9 期 〔平成 13年4月 1日から 平成 14年3月31日まで〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成 1 0 年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物 10 年～50 年、機械装置 12 年～13 年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法	同 左 同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左 同 左 同 左 同 左

期 別 項 目	第 6 0 期 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	第 5 9 期 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左
8 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
9. 1株当たり当期純利益に関する会計基準	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	

注 記 事 項

	(当 期)	(前 期)																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,560,704千円	2,482,358千円																								
2.自己株式の数	212,000株	189,642株																								
3.当期中の発行済株式数の減少																										
自己株式消却																										
消却株式数	409,522株	356,000株																								
取得価額の総額	122,365千円	109,789千円																								
4.担保に供している資産																										
(1)担保提供資産	<table> <tr> <td>建物</td> <td>354,877千円</td> <td>建物</td> <td>380,408千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,580千円</td> <td>計</td> <td>732,111千円</td> </tr> </table>	建物	354,877千円	建物	380,408千円	土地	351,703千円	土地	351,703千円	計	706,580千円	計	732,111千円													
建物	354,877千円	建物	380,408千円																							
土地	351,703千円	土地	351,703千円																							
計	706,580千円	計	732,111千円																							
(2)上記に対応する債務	<table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,000千円</td> <td></td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,000千円</td> <td>長期借入金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180,000千円</td> <td>計</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	100,000千円	短期借入金	100,000千円	1年以内返済予定長期借入金		1年以内返済予定長期借入金			20,000千円		70,000千円	長期借入金	60,000千円	長期借入金	80,000千円	計	180,000千円	計	250,000千円					
短期借入金	100,000千円	短期借入金	100,000千円																							
1年以内返済予定長期借入金		1年以内返済予定長期借入金																								
	20,000千円		70,000千円																							
長期借入金	60,000千円	長期借入金	80,000千円																							
計	180,000千円	計	250,000千円																							
5.当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の合計</td> <td>350,000千円</td> <td>当座貸越極度額の合計</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の合計	350,000千円	当座貸越極度額の合計	350,000千円	借入実行残高	150,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	200,000千円	差引額	150,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の合計</td> <td>350,000千円</td> <td>当座貸越極度額の合計</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の合計	350,000千円	当座貸越極度額の合計	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円	差引額	150,000千円
当座貸越極度額の合計	350,000千円	当座貸越極度額の合計	350,000千円																							
借入実行残高	150,000千円	借入実行残高	200,000千円																							
差引額	200,000千円	差引額	150,000千円																							
当座貸越極度額の合計	350,000千円	当座貸越極度額の合計	350,000千円																							
借入実行残高	200,000千円	借入実行残高	200,000千円																							
差引額	150,000千円	差引額	150,000千円																							

(当 期)

(前 期)

6. 期末日満期手形処理

当期末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 85,843千円
支払手形 142,093千円

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

取得価額相当額	工具・器具・備品	123,549千円	131,160千円
	車両運搬具	13,859千円	16,138千円
	合 計	137,409千円	147,298千円
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	9,411千円	115,166千円
	車両運搬具	4,773千円	5,773千円
	合 計	14,184千円	120,940千円
期末残高相当額	工具・器具・備品	114,138千円	15,993千円
	車両運搬具	9,086千円	10,365千円
	合 計	123,224千円	26,358千円

未経過リース料期末残高相当額

1年内	21,549千円	17,945千円
1年超	102,317千円	8,413千円
合 計	123,867千円	26,358千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払

利息相当額

支払リース料	24,966千円	24,443千円
減価償却費相当額	22,078千円	24,443千円
支払利息相当額	977千円	千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定

方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、前期の上記 および につき、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

有価証券関係

当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	40,124千円	40,471千円
未払事業税	- 千円	2,584千円
退職給付引当金	92,175千円	87,154千円
役員退職慰労引当金	86,101千円	93,086千円
固定資産評価損	20,552千円	26,432千円
貸倒引当金	70,804千円	28,304千円
その他	8,571千円	9,652千円
繰延税金資産小計	<u>318,331千円</u>	<u>287,686千円</u>
評価性引当額	<u>12,458千円</u>	<u>- 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>305,873千円</u>	<u>287,686千円</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,631千円	15,676千円
固定資産圧縮積立金	10,789千円	11,729千円
その他	970千円	1,128千円
繰延税金負債合計	<u>15,391千円</u>	<u>28,534千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>290,482千円</u>	<u>259,152千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.6%に変更されました。
- その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,060千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が8,027千円(費用)、その他有価証券評価差額金が32千円、それぞれ増加しております。

役員の異動 (平成 15年6月26日付)

①)代表者の異動

該当事項はありません。

②)新任取締役候補

該当事項はありません。

③)新任監査役候補

秋 山 仁
澤 田 善次郎
古 橋 泰彦

④)退任予定取締役

該当事項はありません。

⑤)退任予定監査役

常勤監査役 吉 田 敏 夫
監査役 伊 藤 保
監査役 吉 田 萬 蔵

⑥)昇格予定取締役

該当事項はありません。

⑦)役職の異動

該当事項はありません。